

3. 外部評価委員による総評

本学は、その歴史と伝統に基づく教育研究の質の高さで、国内外から高い評価を受けている。特に、文系の学部では、国際的な評議会や学会での発表が頻繁に行なわれ、多くの賞を受けており、その実力は確かなものである。また、卒業生の就職率も高く、多くの企業から採用される。これは、本学の教育内容が、実務に即しており、実践的な知識と技能を習得することができるためである。また、本学は、常に社会の変化に対応するため、教科の更新や授業内容の改訂を行なっている。これにより、卒業生は、常に最新の知識と技術を身につけることができる。また、本学は、地域社会との連携を重視しており、地域の問題解決や地域貢献活動を通じて、地域社会への貢献を目指している。これにより、卒業生は、地域社会に対する意識や責任感を育むことができる。また、本学は、国際化を推進しており、海外での学術交流や留学プログラムなど、国際的な視野を広げる機会を提供している。これにより、卒業生は、国際的な視点を持った思考力やコミュニケーション能力を養うことができる。また、本学は、個々の才能や興味に基づいた専門分野の選択を尊重しており、幅広い専門知識を習得することができる。これにより、卒業生は、自分の興味や才能に合った専門分野で、専門性を高めることができる。また、本学は、個々の成長と発展を重視しており、個々の目標達成支援やキャリアカウンセリングなど、個々の成長をサポートする体制を整えている。これにより、卒業生は、自分の目標達成に向けて、自ら行動を起こすことができる。また、本学は、個々の個性や個性を尊重しており、個々の個性を活かした教育環境を提供している。これにより、卒業生は、個々の個性を活かして、個々の個性を最大限に発揮することができる。また、本学は、個々の個性や個性を尊重しており、個々の個性を活かした教育環境を提供している。これにより、卒業生は、個々の個性を活かして、個々の個性を最大限に発揮することができる。

総合評価

星薬科大学 本多 利雄

大学の教育研究活動に対する自己点検と第三者による外部評価は、大学の活性化を図るために現代では必須事項の一つにあげられている。薬学教育が大きな変革期を迎え、薬剤師教育は6年制になり、その学生は4年次を終了しようとしている。また、共用試験も実施されて平成22年4月からはいよいよ実務実習を経験する段階に来ている。一方、主に創薬関係従事者を目指した4年制学科の並列も薬学部に認められ、こちらの学科もこの4月には初めての卒業生を送り出す。従って、薬学部におけるカリキュラムや諸制度の整備もようやく一段落ついたという段階であろうと推察する。

薬系大学全般においては上記のような現状であるが、18歳受験年齢層人口の減少と薬学部の増設により、私立大学薬学部においては受験者数の減少、また入学者の質の低下が危惧されている。この傾向は、立地条件の不利な地方大学において特に強く現れていると言っても過言ではない。ここ数年、学生定員数を充足しない薬学部が増加傾向にあるが、質の高い薬剤師の育成には質の高い入学生の確保が近道でもあり、それには受験者数の増加が重要な要素になる。この問題は私立薬科大学が全般的に抱える宿命とも言うべき課題もあるが、新潟薬科大学においても今後優先的に解決しなければならない大きな課題になろう。

このような厳しい状況下において新潟薬科大学はさらなる飛躍を目指し、外部評価を率先して導入したことは英断であり、学長をリーダーとする大学執行部の真意も大方浸透し、あるべき方向に着実に前進しているように感じられる。拙速でないダイナミズムが大学運営にも必須であろうと確信する。

昨年の評価でも記したように、6年制の学生においては「社会で認知される高度な薬剤師」の育成が望まれている。「問題提起能力、解決能力、生涯学習能力、思考力、洞察力、遂行力、集中力等々」の能力を身につけた薬剤師の養成は研究を通して培うのが理想的であり、そのための緻密なカリキュラム作りが早急に望まれる。現在、各大学は「自己評価21」のための資料作成に追われていることと思う。この中にもあるように卒業研究も重要な評価項目になっている。しかしながら私立大学の現状を眺めると、CBTやOSCEなどの共用試験の受験においても、ある一定の勉強時間を必要とする学生が多数を占めているように思われる。現実的な問題として4年次は共用試験、6年次は国家試験の勉強で研究のための時間は殆ど取れないであろう。一方、教員の側から見ても、従来の通常の教育研究業務のほかにCBTやOSCEの試験監督、そのための説明会への出席、さらには実務実習施設への定期的且つ頻繁な巡回等々の諸業務が激増している。従って、学生が研究に費やせる時間として、残るは5年次と3年次以前であろう。極論になるかもしれないが、各薬科大学の特徴は3、5年次のカリキュラムに現れるか

もしれないし、それが大学の魅力を左右するようになる可能性も否定できない。

社会で認知される薬剤師を責任持って育成し、輩出した卒業生が社会で受け入れられ、正当な評価を受けたとき初めて新潟薬科大学の存在が評価され、質の高い学生の確保も可能になるに違いない。私立薬科大学においては、その目的遂行ため、教職員の自覚と努力が現在最も強く求められいるときと思う。

一方、大学院制度においては、6年制の上に立つ大学院の方針が「薬学系人材養成の在り方に関する検討会（平成21年3月23日）」より提案された。この大学院では医療薬学を中心とするような提案がなされているが、最近の6年制学生の動向に少しずつ変化が現れてきているように感じられる。すなわち、薬剤師の過剰生産に対する将来的な危惧と研究志向により、6年修了後の大学院進学が選択肢の一つとして関心が寄せられている。新大学院においては、学生が望むような制度作りも今後の課題になろう。

入学から卒業までの学生に対する親身なケアと、卒業後の進路確保も含めた適切な指導が大学に求められており、これが疎かになると生き残りも難しいような情勢である。時代の変化と共に学生の気質も、価値判断も変わってきている。従来は正論として認められた論理が、今でも全て正しいと主張できないような変化がある。決して学生に迎合する必要はないと思うが、教育の場として学生の大学への満足度、将来への期待は重要な考慮要件であろう。

このような現実を踏まえて新潟薬科大学が今後どのような将来構造を掲げ、それに向かって邁進していくかは全教職員が決めることであり、研ぎ澄まされた英知を持って全学一致で前進して行っていただきたいと願う次第である。

以下に個々の評価について述べる（昨年の評価も参考にして下さい）。

1. 管理運営・組織機構及び施設設備

前述したように学長をリーダーとする改革が浸透し始め、組織全体が活気を呈してきたように感じられる。表現は決して良くはないが、生き残りをかけた私立薬系大学において、教育研究の充実のためにはこのような改革は必須と思われる。そのためには、規模の小さい単科大学のような組織では、学長を筆頭とする執行部にある程度のリーダーシップを委ねるような制度があつても良いと思われる。しかしながら、改革は結果として決してプラスだけに働くとは限らない。もし、マイナスの要素があることに気付けば、早急に弾力的に改善することも重要であり、それがリーダーシップを発揮する良い機会とも考えられる。また、各種委員会も大学の規模に合わせて基本的に良く機能していると思われる。一方、役職についてはある特定の教員に負担が掛かりすぎているように見受けられる。能力のある人に仕事が集中するのは世の常であるが、人材育成の面からも均等負担の原則を考慮されたい。

その他の意見を次に箇条書きにする。

- 1) 講義室や実験室の設備は大方良いと思われる。研究に関しても必要とする大型機器

は比較的揃っており、その利用による今後の展開が期待されるが、保守点検等による安定的な維持も考慮する必要があろう。

- 2) 研究分野については良くバランスがとれている。
- 3) 外国から留学する学生やポスドクもいるので、現状を鑑みて積極的な国際化を図ると良いと感じる。
- 4) ホームページはかなり充実しているように思える。また、学生便覧等の学生用資料も見やすく考慮されている。さらに、附属薬用植物園関係もかなり充実してよく整備されている。

2. 教育活動【学部教育】

私立薬系大学の宿命かもしれないが、薬剤師国家試験の合格率命運を握っており、学部教育の最優先事項になる。現状では国家試験合格が minimum requirement でなくなっているのが実情であろう。新潟薬科大学では、そのための教育的改善（教務事項）が他に先駆けてなされており感心できる。サイバーキャンパス事業なども含めて、学生を主体的に勉学させる工夫もなされ、教育面での充実に努力が払われている。強いて言うなら、有機化学等の基礎分野が 3 年次で終了してしまうことであり、国家試験を意識するならせめて 4 年次まで講義を行うようなカリキュラム編成も考慮された方が良いのではないか。

今年度から実務実習がスタートする。従って、当然考えられていることと思うがそのための支援整備が必要である。また、医療現場で問題提起から解決までの能力を持った人材を育成するためにも、学部学生が研究に興味を持つようにカリキュラムも含めたシステムを独自に構築すると良いのではないかと思う。

3. 教育活動【大学院教育】

大学院に関しては、旧課程が無くなることから大学院生数が激減し、その結果、研究活動も下火になることが危惧される。私立大学では他大学や他学部からの院生の受け入れは現実的には厳しい状況にある。従って研究継続のために、応用生命科学部との共同研究や人的交流なども考慮されてはいかがであろうか。また、学振等の外部資金の導入による海外特別研究員なども、積極的に受け入れるような努力が必要と思われる。可能であれば、大学側からも研究支援のための一定資金が準備されると研究意欲も高まるよう思う。また、6 年終了後に進学したいと思われるような魅力ある大学院構想も考えておくべきである。

4. 研究活動

上述したごとく、各研究分野はバランスよく配置されている。また、各教員の発表論文リストから判断すると単科大学としての研究業績は良好と思われる。もちろん、

中には今少しの努力が必要と判断せざるを得ない教員が見られることも事実であり、自覚を期待するものである。また、教育研究以外の多忙な校務に追わされて教員本来の業務に支障が生じていないかを定期的に検証したほうが良いと思われる。能力のある人に仕事は集まるが、それは決して教育者・研究者としての評価と一致しないし、大学にとってもそのようなことはむしろ損失とさえ言えるであろう。研究費に関しては、全体として文科省科研費の獲得、他省庁研究費、委託研究費の獲得にいま少し貪欲になってしまっても良いのではないかと感じる。「産官学連携推進センター」を通して、民間等との共同研究受け入れをさらに活発にすると良い。

5. 社会的活動・国際交流

2006年に「高度薬剤師教育研究センター」を設置し、「薬剤師生涯教育講座」をベースに、「グループ研修」や「大学院特論講義」などのプログラムを加えた『生涯研修認定制度』が、2008年9月1日に認証機関(プロバイダー)として、薬剤師認定制度認証機構(CPC)の認証を受けたことは素晴らしいことと思われる。また、2007年には「産官学連携推進センター」を設置し、医薬品や健康食品・サプリメント食品の開発、機能評価、バイオ関連技術などを通して研究推進および資金導入の一手段とするなど、先を見越した活発な展開が見られる。今後の活用は教員の努力によるところが大きいであろう。

今回の評価においては、教学に関連することのみとし、純粋な経営等に関しては評価外とした。

自分が評価されることは誰しもが嫌うものである。しかしながら、客観的な評価によって、自分が気付かないものが見えてくる場合がある。個人的に大学の方針に反対だからといって、組織の一員としては決められたことを放棄する権利は無い。決められたことを経験してみて、不備があればそれを指摘し、改善してゆくのが点検評価である。また、改善点の実行のための弾力性を持たなくては点検評価を行った意味も希薄になる。薬系大学では、今自らの組織を強くし、確固たるものにすべく教職員が一丸とならなくてはいけない時期に差し掛かっている。

「教員にとって最大の喜びは、よき学生とめぐり合えたこと」である。また、大学に入った「学生にとって最大の喜びは、良き師とめぐり合えたこと」と信じている。教員のみならず事務職員も含めて、学生に信頼される存在になるため、自らが人間性を磨く努力をし、互いの存在を認め合い、学生に対処すべきときであろう。

薬学部と応用生命科学部とを併設する全国的にもユニークな、また食と薬の両面を見据えながら人類の健康に貢献する薬科大学として、新潟薬科大学が今後ますます発展するためにも教職員一丸となった協力体制の確立がますます重要になってくるであろう。

4. 資料

新潟薬科大学 中期目標 (2010 年度～2012 年度)

平成21年11月19日 運営検討会議審議
平成21年11月20日 部局長会議承認
平成21年11月20日 学長・学部長裁定

新潟薬科大学 中期目標
2010(平成22)年度～2012(平成24)年度

1 中期目標策定の目的と考え方

新潟薬科大学は1977(昭和52)年の開学以来、三十数年にわたる歴史の中で、今ほどその存在意義が問われている時代はない。大学間における熾烈な競争が深刻化するなか、本学では高い就職率の維持や入学者の安定的確保などによって、揺るぎない財務を堅持してきている。しかし、大学を取り巻く環境、特に6年制教育へ移行した薬学部は競合他大学が多く、6年制教育への準備等に関しても教員・設備の充実とともに万全とは言えず、予断を許さない状況にある。このことから、本学が様々な課題を克服し、社会に有益な人材を送り出すことはもちろんのこと、より明確な形で社会貢献できる大学を創造すること等によって、生き残りを図るほかない。

本学にとって、はじめての策定となるこの中期目標は、第三者評価機関である財團法人大学基準協会による大学評価の受審によって、2007(平成19)年に公表された評価結果と、2008(平成20)年に公表した学部毎における「外部評価委員による自己点検・評価報告書」を踏まえ、このほど今後3年間の中期間における予算編成の指針とすべく策定したものである。この中期目標は、時の経済状況や大学の運営状況を踏まえて、隨時変更することも差し支えないものとする。

本学の中期目標策定の目的は、次のとおりである。

- (1) 従来の大学運営計画は単年度の事業計画のみであったのに対し、中期目標では2010(平成22)年度から3年間における中期的視点から、個々の課題を相互に関連づけながら、課題・目標の設定と施策の方向付けを行うこと。
- (2) 中期目標を本学構成員が共有し、協働することによって、大学運営改革ならびに教学改革をPDCA(計画→実行→検証→改善)のサイクルに載せ、本学の持続的な発展を図ること。

本学は「大学の理念」として、「生命の尊厳に基づき、薬学および生命科学の教育・研究を通じて、人類の健康の増進と環境の保全に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材を育成するとともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果を創出する」とした教育・研究の指針を定めている。この理念に基づき、途中運営面における紆余曲折を経ながらも良き伝統は継承しつつ、近年は学外との関わりによって、開かれた大学として更なる発展を遂げてきた。

その一方、大学基準協会による「新潟薬科大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」において、「応用生命科学部の理念・目標を一般の受験生にもわかりやすく明示し、学生の教育に対して一層の改善に努めることが望まれる。また、薬学部における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均と収容定員に対する在籍学生数比率の平均が非常に高いので、早急な対応が必要である。」等の助言や勧告を受けた経緯がある。このことから、本学は2010(平成22)年度予算と中期目標の策定により、社会に選ばれる大学を目指して、大学教育改革を推進する。

2 中期目標の位置づけ

- (1) 中期目標を実現するため、委員会等による施策を年度事業計画に反映させる。
(具体的には、運営検討会議による査定にて行う。)
- (2) 中期目標に基づき、教員個人の業績目標を設定し、自己点検・評価および外部評価に向けて努力する。
- (3) 中期目標に基づき、事務組織の達成目標を設定し、その実現に向けて努力する。

なお、学部による新規計画のうち学部の枠を越える場合は、全学的な整合性を勘案することを前提として、学部の主体性を尊重する。

3 中期目標の概要

(1) 教育理念

- 「大学の理念」・「教育理念」を踏まえた本学の使命について、学内外関係者への周知を図る。
- 広報誌や教職員向けの研修会において「大学の理念」・「教育理念」に触れる機会を設けるとともに、学生に対してはオリエンテーションなどを通じてその周知を図る。

(2) 教育課程

- 薬学部6年制の学年進行の完成に向けて、必要な対応を講じる。
- 「カリキュラムポリシー」や「ディプロマポリシー」の作成・公表を含む学士課程教育のあり方について再検討し、その結果をカリキュラム改正によって反映させるなどして、「学士力の向上」を図る。具体的には、教育目標の到達度をより明確に設定し、体系的な教育課程を編成することにより、学生が専攻分野の学習を通して成果を実感できるように工夫する。
- 学部においては「入学前教育」および「初年次教育」を重視した基盤教育の充実、大学院においては教育の実質化を中心とした教育高度化の推進を、それぞれ推進する。
- 高年次生が「SA（スチューデント・アシスタント）」（仮称）として下級生の学習支援に当たる制度の導入について検討する。
- 課外活動の時間も含め、より選択肢の幅を持つカリキュラムを検討する。

(3) 国家試験対策

- 「共用試験」・「薬剤師国家試験」の合格率向上を本学の最重要課題と位置づけ、必要な対策を講じる。

(4) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

- FDによる「教育力の向上」を目指す。具体的には、「大学の理念」や「教育理念」に基づき、学部の教育目標が教育課程や教育方法に反映しているかを継続して確認し、併せて教育目標の到達度を測るために仕組みを検討する。

- I C T（情報通信技術）を教育・研究に積極的に活用し、サイバーキャンパスシステム等を応用した事前・事後学習の推進、携帯端末を活用した学生応答・理解度把握システムによる双方向型授業の展開など、教授法の改善を検討する。また、「授業評価アンケート」の結果についても I C Tを活用して対応策とともに学生にフィードバックするなど、アンケート結果の全学的な活用を検討する。
- 成績評価については、適正な評価を行うため、事務部教務課を柱とした組織的かつ継続的な事後チェック体制を整える。
- 既に実施している教員の自己点検・評価制度について、さらなる定着と充実を図る。

(5) 教育基盤整備

- 6年制薬学教育における臨床実務実習の充実を図るべく、「拠点病院」をはじめとする提携病院や提携薬局を開拓し、実習先の安定確保、より実践的な教育の実施、臨床現場と大学との連携による研究の推進など、高度薬剤師教育研究センター等とも一部連携しながら、包括的な連携によって、地域医療を担う人材育成の場として、揺るぎない教育基盤の整備・構築を図る。

(6) 生涯学習・社会貢献・大学間連携

- 「高度薬剤師教育研究センター」における「薬剤師生涯教育講座」等について、薬剤師会をはじめとした関係機関と連携して、研修プログラムの充実を図る。
- 「公開講座」を活発化するとともに、学外者による講義の聴講や研修への参加を促進する。
- 薬剤師会など地域の関係機関との連携・共同を強化し、医療現場における問題点を集め、学生に対する教育内容に活用して充実を図る。
- 大学間連携においては、合同イベントにおける業務分担のほか、共同教育プログラムの開発を進めることによって教育・研究水準を高度化させ、地域社会に貢献できる人材の育成に取り組む。

(7) 研究支援・産官学連携・国際交流

- 科学研究費補助金や文部科学省「大学教育改革・学生支援推進プログラム」をはじめとする競争的資金を獲得するため、事務部庶務課における研究支援業務と競争的資金獲得業務を相互に連動させるとともに、教員と職員が一丸となって補助金の獲得に努める。
- 社会貢献活動を充実させ、社会から評価される大学を目指す。具体的には「産官学連携推進センター」が中心となり、活動状況の公開や地域活性化支援による貢献、受託研究や产学連携イベントを通じた知的資源の還元を進め、さらには学生の社会貢献学習機能なども付加していく。
- 海外協定大学との国際交流を活発化していくため、まずは教職員による交流を図るとともに、学生レベルでの交流拡大の方法を検討する。
- 優秀な大学院学生の経済的基盤の保証・教育機会の付与のため、T AやR Aの制度を充実させる。また、これらの資源確保のため、外部資金の獲得に一層の努力を行う。

(8) 地域住民との協調

- 地域住民と大学との協調を強化する。具体的には、大学の施設を地域に開放して「地域交流イベント」を実施することにより、学生の社会貢献に関する涵養に役立てる。また、地域住民に学園祭等の大学イベントに参加いただく一方で、住民活動に教職員および学生が積極的に参加し交

流する。さらには、災害時における相互協力について、検討を進める。

□地域住民に役立つ「セミナー」や「ワークショップ」等を開催する。

(9) ブランドアップ広報

□積極的な「ブランドアップ広報」を展開し、受験生および保護者に対し、教育内容や研究成果などの特色を明確にした形での大学の取り組みについて、訴求効果の高いアピールを行う。

□あらゆるステークホルダーとの連携強化を図ることで、大学のブランド力を高める。

□教育・研究成果および評価結果の公表に際し、特に先端的な研究や教育改革の成果の公表方法を検討する。

(10) 学生募集・入学試験

□中長期的視野に立脚した、学生募集・入学試験戦略を構築する。目標は「（帰属収入を直接左右する）学則定員入学者の安定的確保」とし、具体的な戦略としては、高校低学年からの接触を強化するとともに、「単位認定授業」を含む高大連携講座をはじめとした入学者増加のために多様な方策を講じる。

□推薦入試のあり方について、検討する。複雑化した入試実務の問題点を洗い出し、効率化に取組む。また、受験生から見た、入学試験制度の分かりやすさにも考慮する。

□広報組織の充実によって情報収集・情報発信のシステムティックかつ効率化を図るとともに、受験生一人ひとりを大切にした学生募集活動を展開する。

□本学の基本情報や入試要項をインターネットにより英語で情報発信し、外国人大学院学生の獲得およびグローバル・ブランド化を図る。

(11) 学生支援・サービス

□きめ細かい生活指導を組織的に行い、学生の人間形成を支援し、意欲の喚起や学習支援の充実を図る。具体的には、履修・進路相談・健康維持などへの支援体制を整えるため、学生部の体制を整備し、学生委員会・学生課・就職支援室などの組織的連携を強化する。

□経済不況の影響により、授業料などの支払いに苦慮する者が増加することが予想されることから、学生の奨学支援を充実するため、補助金を活用した「学費減免制度」などの拡充を図る。

□通学時および行事開催時における利便性・安全性の向上を図るため、外部委託の可能性を含めスクールバス（学バス）の導入および試験運行を実施する。

□これまでの休学・退学の実態を分析し、休学者および退学者の抑制に向けた学生支援策について、総合的に検討する。

□県外出身学生の出身地を考慮した、広域的な「保護者面談会」の実施を検討する。

(12) 就職・キャリア支援

□就職支援を強化し、「就職に強い大学」を確立する。具体的には、就職にとって最も大切な学生の「やる気」を醸成するための、「キャリア形成プログラム」を強化する。

□低学年次からのキャリア教育を推進し、学習および就業へのモチベーションの向上を図る。

□キャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして、教育課程の中に適切に位置づける。具体的には、就職は単に卒業時点の達成目標ではなく、豊かな人間形成と人生

設計を行うためのものとして、教職員によるキャリア形成の支援策を検討する。

□就職先の確保・開拓を視野に入れた、卒業生と本学との交流会を戦略的に計画・実施する。

□同窓会および本学の関係について、卒業生、在学生および大学の恒久の発展を支えうる双方のあり方を、将来的な視点から検討する。

(13) SD (スタッフ・ディベロップメント)

□職員のマンパワー向上を図るため、複数年にわたる計画的な職員研修計画を策定し実施する。

また、職員による海外大学への視察も取り入れるなど、見聞を広める取り組みを行う。

□職員の意識改革を図るため、学内における実質的なSD活動を実施する。

□基本的な事務処理については、事務組織目標管理制度とも関連させつつ、能力の向上を図るために取り組みを行う。

(14) 組織体制

□教職員の人員計画と人件費比率の適正化を図る。具体的には、大学全体の人件費比率は、全国平均値を上限目標として計画する。また、情報インフラの充実によって業務がスリム化することを念頭に、大学の重点分野に人的資源を充当することを検討する。

□教員の教育負担や教育・研究活動などを評価し、予算配分の最適化を図る。

□事務組織内の連携を強化するとともに、部署間における不均衡な業務量の平準化を図る。併せて、実態に即した適正な人事評価に向けて、法人本部事務局と連携してその運用に努める。

(15) ハラスマント防止

□学生および教職員からの悩みや相談・申し出に対応するための、実質的に機能する体制を整備する。

(16) 施設・設備

□情報活用に向けたポータルサイトを構築し、本学の財産とも言える蓄積された情報の一括管理の推進、データ同士の連携および活用、さらにはイベント等の情報を共有することにより、大学の機能性を高めるとともに、併せて事務コストの削減を図る。

□情報インフラ（ソフトを含む）の安定運用および各サービス利用環境の質的向上を図る。具体的には、ネットワーク体系の再構築や無線LAN環境の構築・整備を行うほか、情報セキュリティを強化する。

□各種保守契約の見直しや省エネ機器の導入により、管理経費の抑制を図る。

□既存の施設・設備については定期的な点検を行うとともに、整備計画に基づいた改修を行う。また、省エネ、エコおよび低コストに配慮した施設・設備への改修を行い、環境負荷の少ない「エコキャンパス化」を推進する。さらには、トイレ照明の人感センサーの設置や、学生から要望の高いトイレの温水洗浄便座の増設なども行う。

(17) 安全管理

□施設・設備や緊急対応について、危機管理のための訓練・点検を定期的に実施するとともに、避難・誘導マニュアルの作成・改訂を進める。

- 研究関連施設・設備における安全性の確保およびコンプライアンス（法令順守）の確立を念頭に、必要な対策を講じる。
- キャンパスへの「入構認証システム」の導入や防犯灯の地域への寄贈により、学生・教職員が安心してキャンパスライフを送れるように、セーフティレベルの向上を図る。
- インフルエンザなどの感染症予防のため、必要な対策を講じる。

(13) 事業展開

- 数値目標を盛り込んだ次期の「中期計画」およびグランドデザインを策定するとともに、その具現化を目指し、将来の事業展開に備えた用地の確保や新学部の設置について検討する。

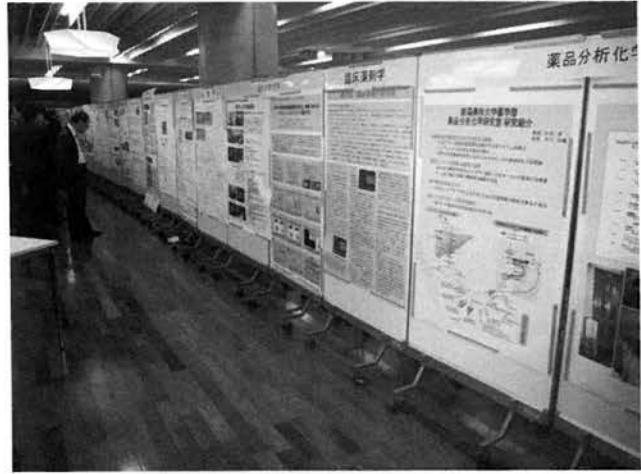
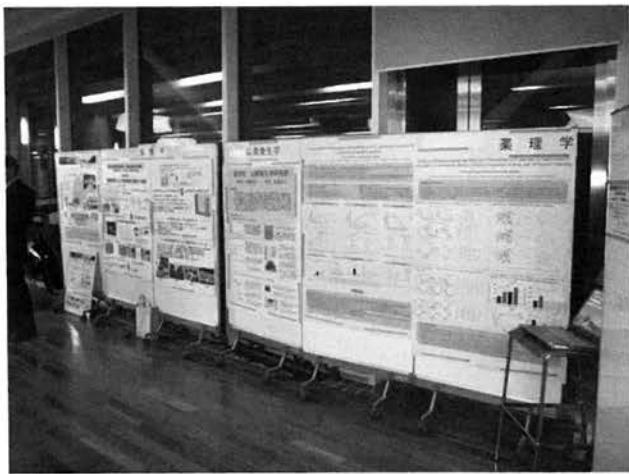
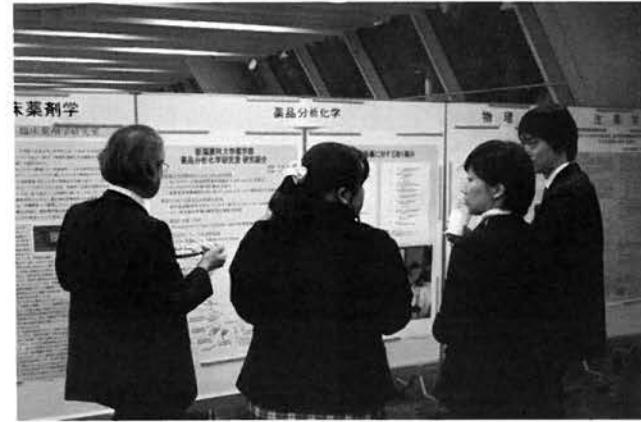
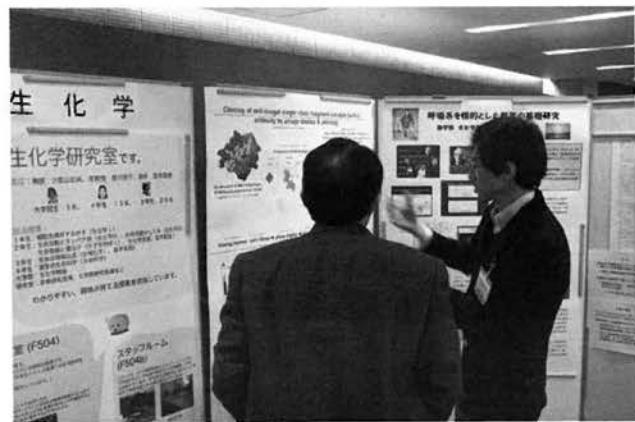
以上

5. 各研究室の研究内容

ポスター掲示（写真点描）

新潟薬科大学 カフェテリア

2010年2月23日



6. 委員会活動の評価

委員会実績報告

委員会名	将来計画委員会	委員名	◎ 北川幸己、杉原多公通、尾崎政宣、中村辰之介、藤原英俊、河野健治、大野智			
① 年間の活動	(3、3、)					
[コメント]						
<ul style="list-style-type: none">● 学納金や定員の問題などは、この委員会で検討して理事会に提案する適切な事項であろう。しかしながら、教授会の議題整理のような日常的業務だけでなく、本来の将来構想であるべき大学の進むべき方針決定や質の高い学生確保に向けた大学の指針等々について議論されても良いのではないか。各種委員会は現実的な対応で精一杯なことが予想されるため、広い視野からの違った切り口で考える場が必要であり、それが各種委員会の統廃合にも繋がると考えます。● 新しい薬学教育・研究のあり方に関し、将来計画をたててスタートし、今までに初体験の中間段階に到達した訳で、本委員会では、大局的な視点から、計画に対する中間検証・評価を行い、後半に備える時期であると考えるが、必ずしもその姿が窺えない。						

委員会名	予算委員会	委員名	◎北川幸己、長友孝文、杉原多公通、尾崎 昌宣、中村辰之介、河野健治、大野智			
① 年間の活動	(3、4、)					
[コメント]						
<ul style="list-style-type: none">● メンバーが1名を除いて同じであり、「問題点の提起」にもあるように将来計画委員会とのすみ分けが難しいと感じる。この委員会は新潟薬科大学の特徴かもしれないが、予算の決定に関しては理事会マターであり、本委員会は利益者代表の集まりであることから公平性が損なわれると疑われる恐れもある。● 昨年の実績報告においては、研究・教育助成金の制定とそれに関連した事項が特記されていたが、今年度も継続しているのか。年々変動する大学財政状態と、対応する予算措置の実態が見えない。提言にあるように将来計画委員会とは不即不離の関係にあるが、統廃合するより、それぞれの特徴、役割を顕在化させるべきであろう。						

委員会名	自己点検・評価委員会	委員名	◎ 北川幸己 長友孝文、杉原多公通、上野和行、鍋倉智裕、田辺顕子、山口利男		
① 年間の活動		(4、4、)			
[コメント]					
<p>● 学生による授業評価アンケートを教授会で公開したことは英断であるが、今後は、その使用目的や公開範囲等で教員間のコンセンサスを得ておくことが重要と考えます。外部評価については、前から指摘されていることではあるが、改善策と改善点を明示し、弾力性を全教職員に示すことが重要であり、それがなされなければ評価を行った意味も半減するであろう。</p> <p>本委員会で行った学内競争的教育・研究助成の実施は若手教員の研究意欲向上に有効であると思われる。また、「自己評価21」は好むと好まざるとに関わらず行わなければならなくなつており、各大学とも資料作りに追われているが、私立大学では現実と理想の狭間におかれて苦しいものと思われる。</p> <p>● 検証・評価は、終わりではなく、改善のためのスタートでなければならない。外部評価は学内の事情を熟知しない委員によって行われる“新鮮さ”はあるが、併せて内部評価委員（学長、理事者等）による内部評価が必要である。今年度、教員の「担当授業・実習に関する点検・評価」が加わり、学生の意見を聴取できたことは、教員の教育に対する取り組みの質的部分を知る上で重要であり評価したい。教員個人の評価を、例えば教授と助手で同じ項目、基準で行うのは如何にも非現実的である。それぞれの立場、役割に沿ったきめの細かさが必要ではないか。</p>					

委員会名	FD 委員会	委員名	◎上野和行、大和 進、一柳孝司		
① 年間の活動		(4、4、)			
[コメント]					
<p>● 活発に活動したと思います。記述にあるような講演会は、教員にとっては確かに時間を取り、煩わしいと感じるときもあるでしょうが、終わった後には必ず何か得るものもあり、また各教員の考え方なども理解できることから全学一致体制の構築にも役立つものと思います。昨年指摘しましたように、FDは学則に記す義務がありますので遵守してください。</p> <p>● 教員相互の意見交換、勉強会も重要であるが、実際の授業をお互いに参観し合うことが有効。父兄の授業参観より教員にとってはプレッシャーがかかるが、相互に学び合う姿勢が進歩につながるのではないだろうか。自身見えなかつたことが見えることがある。</p>					

委員会名	教務委員会	委員名	◎ 杉原多公通、渡邊賢一、小宮山忠純、朝倉俊成、星名賢之助、福原正博、武久智一、佐藤浩二、生野昭雄（事務部）		
① 年間の活動		(5、 5、)			
[コメント]					
<p>● 私立薬系大学において本委員会は、その内容が学生の学業全てに関与しているという重要な位置を占めるものである。極めて日常的な業務から将来構想を含むものまで、良く計画され、また実施されている。たとえば、卒業研究の全学的発表などは「自己評価21」に既に対応したものもある。また、転学部についてもルールを決めるなど成果は大きいが、応用生命科学部から薬学部への転学部希望者が空き定員よりはるかに多くなったときはどのような対処をするのか。実務実習数などの問題もある。</p> <p>学生総括試験の導入は学生の学力向上においては有効であろう。しかしながら、現代の経済状況を加味すると家庭の学費負担がかなり大きくなっているケースが見られ、アルバイトの全面禁止も難しい状況にある。このような場合に対処する奨学金制度との連携も必要になろう。SSHの充実は地方大学に必須と思われる。</p> <p>● 財務とともに大学の生命線である教務関係の取り組みは量・質ともに格段に充実を見ており高く評価したい。卒業研究の発表、学年総括試験の導入は、学生の能力啓発、学力増進等のためにも良い試みである。入学後6年目を視野に入れた新たな計画も期待したい。入口と出口の両方で、地域との連携が今後ますます重要になると思われる。攻めの広報活動が重要となろう。</p>					

委員会名	入試委員会	委員名	◎中村辰之介、宇田裕、本多政宣、大野智、高中紘一郎、田辺顕子、酒巻利行、一柳孝司		
① 年間の活動		(4、 4、)			
[コメント]					
<p>● 経済的事情からか、自宅から通える大学を選ぶ傾向が近年の特徴として見られる。従って、新潟薬科大学は新潟にある高校を重視し、県内の受験生は全て確保するくらいの積極性があつても良いと思う。高校訪問やSSHの充実など、本委員会でもそのための施策を行っている。また、応用生命科学部との並設によるメリットをもっと積極的に打ち出したほうが良い。</p> <p>受験生の確保は将来の質の高い薬剤師育成にも直結するため、全学共通認識での活動が必須である。</p> <p>● 受験生（入学生）をいかに増やすか。提起されている最大の問題点でもある。少子化に向かう現在、すべての大学が同じ課題を抱え、知恵を絞っている。本学もそれなりの努力をしていると評価したい。なによりも学生（受験生）、父兄の目線で考える必要がある。現在の社会状況の中では、入試の難易より、キャンパスライフ、カリキュラム（シラバス）、授業料・奨学金、就職問題等が関心事であろう。オープンキャンパスでの工夫→教職員、在学生、卒業生、地元企業人との交流を図り、生の情報提供を行うことが必要。</p>					

委員会名	学生委員会	委員名	◎尾崎昌宣、高橋努、白崎仁、本澤忍、福原正博、飯村菜穂子、浅田真一、中川沙織
① 年間の活動	(4、4、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 記載されている日常的な業務だけで済んだのは、本委員会としては幸運であったと感じる。今年度は新型インフルエンザの流行もあり、授業や実習に出席できなかつた学生もかなりいたのではないかと想像するが、その対処は特に必要無かつたようである。教務委員会との絡みでもあるが、経済状況の悪化で授業料が納入できない学生が新聞等で問題になっている。学生部としても今後の課題として対処を考えておく必要があろう。 ● 学生のキャンパスライフの充実は今後ますます重要になり、各大学は競ってその充実に努めるとと思われるが、教育の原点を損なうことなく、学生の自主性の涵養、参加意識の醸成も図るべきであろう。またセクハラ問題に対する大学としての防止体制（事後対策含む）、メンタルヘルスケアにも留意する必要がある。 			

委員会名	国試委員会	委員名	◎ 藤原英俊、佐々木正憲、河野健治、尾崎昌宣、安藤昌幸、高津徳行
① 年間の活動	(3、4、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本委員会と、共用試験対策委員会、CBT 委員会および薬学教育研究センターの業務内容の違いが理解しがたく、関連委員会の乱立は非効率的に思える。本委員会が旧課程の学生の国家試験だけを対象にするなら、近い将来は不要になる委員会であろう。上記3つの委員会と薬学教育研究センターが良く話し合い、学生の国家試験関連委員会を効率的に運営すべく再構築を考えたら如何でしょうか。 ● 国試に合格する（させる）ことが、最大の眼目であることは疑う余地はなく、理想的教育論を展開するつもりは毛頭ない。一生の間にそのような時期は何回かある。学習成果を示す時間関数は大変興味があるが、今後実証的に学生に示すことを期待したい。 			

委員会名	就職委員会	委員名	◎若林広行、池城安正、土橋洋史		
① 年間の活動		(4、4、)			
[コメント]					
<ul style="list-style-type: none"> ● 入試委員会と関連してくるが、入学者として県内の学生が多くなると、就職先としても多くの人が県内施設を希望するであろう。今はまだ薬剤師の需要が供給を上回っているから、今のうちに県内に確かな実績作りをしておく必要がある。本委員会の昨年の活動実績は着実であるように見受けられる。 ● 現在氷河期にあって、薬剤師に対する求人が多いのは、喜ぶべきことであるが、数年後、逆転現象が起こることは必至である。職域を広げるとともに、キャリアーサポート委員会の設置など中・長期的対策を講じておく必要がある。 					

委員会名	図書委員会	委員名	◎ 大野智、皆川信子、星名賢之助、白鳥寛（図書館事務長）		
① 年間の活動		(4、5、)			
[コメント]					
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成20年度私立大学等経常費補助の教育・学習方法等改善支援で補助金を受けたことは実績として評価できる。また、ジャーナル類の値上がりが近々の大問題であり、たとえばNatureなどは数十パーセントの値上がりも検討されていると聞く。昨年も記したが、ここではまだ新規雑誌の購入が可能というのは恵まれている環境である。今後の図書費予算とジャーナル整備は頭を悩ます問題となろう故、今からある程度の対策を講じておくことも必要。 ● 外部補助金の獲得、情報技術の進歩に合わせた改善努力も行われており、昨年度に比して格段に充実していると評価したい。将来的には図書行政をめぐる様々な課題が存在するが着実に解決を図って欲しい。 					

委員会名	機器委員会、共同利用 機器施設運営委員会	委員名	◎大和進、安藤昌幸、一柳孝司		
① 年間の活動		(3、4、)			
〔コメント〕					
<ul style="list-style-type: none"> ● 機器に関して応用生命科学部と共に認識下での利用規定を定めたことは機器の購入・使用に関する効率化に繋がるものと思う。 ● 機器類は先端、高度化するほどに管理がむつかしく、研究者が自由に、いつでも使える状態を維持しておくことは至難なことであり、理想的には専任オペレータが必要となる。そのために部局横断的な使用と管理システムの構築を目指していることを評価したい。 					

委員会名	国際交流委員会	委員名	◎ 小宮山忠純、鍋倉智裕、酒巻利行、 福本恭子		
① 年間の活動		(3、5、)			
〔コメント〕					
<ul style="list-style-type: none"> ● 姉妹校との交流を行ったことは評価できる。とは言え、まだ職員が来学したのみであり、本格的な交流とは程遠い。問題点の提起にある事項を実施出来ると良いであろう。とりあえず1歩前進したことは間違いない。 ● 実のある国際交流が行われていることを高く評価したい。留学生誘致は新たな国策となっているが、かつての十万人計画とは趣旨が異なる。戦略的な対応が必要である。 					

委員会名	臨床実務教育委員会	委員名	◎ 若林広行、上野和行、河野健治、渡邊 賢一、影向範昭、朝倉俊成、下枝貞彦、杉原多 公通（教務委員長）、北川幸己（学部長）		
① 年間の活動		(4、4、)			
〔コメント〕					
<ul style="list-style-type: none"> ● 今年から始まる実務実習に向けて本格的な活動期間に入る。教員は学生の実習先へ3度の訪問が義務付けられたようである。この判断の善し悪しはここでは議論外であるが、これらをこなすためには教員へ更なる負担がかかる。不公平感の出ないような配慮が必須である。また、OSCEも経験されて、次のステップですべきことも明らかになったと思うので、問題点の提起にある事項と併せて検討して欲しい。 ● 地域関係機関との良好な関係のもとに順調に実務実習が行われつつあり、その努力を評価したい。提言にあるように、今後長期にわたる安定的な計画の立案・施行を期待したい。 					

委員会名	防災・環境委員会	委員名	◎佐々木正憲、土橋洋史、本澤忍		
① 年間の活動		(3、2、)			
〔コメント〕					
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・環境問題に関しては、応用生命科学部と共に認識を持ち、大学として一貫した制度を確立するべき（既に出来ているかもしれません）。また、廃棄物（特に研究実験から廃棄されるもの）に関しては実際に実験に携わっている大学院生や学生にも周知徹底したほうが良い。 ● 大震災に見舞われた地域の大学としては、緊迫感が伝わってこない。他県の大学が参考となるような対策モデルを確立して欲しい。 					

委員会名	公開講座委員会	委員名	◎渡邊賢一、皆川信子、大貫敏男
① 年間の活動	(2、3、)		

[コメント]

- 今年度中止となったことは残念である。地域を重視する大学の方針としてぜひ継続されることを期待する。地域への還元という意味だけでなく、広報面からも重要な存在と感じる。
- 公開講座の開催は大学の地域への貢献、情報提供（広報活動）の最も自然な形の一つである。学生獲得のためにも積極的な活動が必要である。

委員会名	共用試験対策委員会	委員名	◎ 北川幸己、杉原多公通、若林広行、藤原英俊、高津徳行、朝倉俊成
① 年間の活動	(3、4、)		

[コメント]

- 共用試験に関しては初めてのことなので、各大学ともそれなりの不安を抱えていることと思う。本委員会は、現時点では主に CBT 対策に追われているようであるが、CBT 委員会との関連が不明である。この委員会が政策立案で、CBT 委員会が実行部隊と解釈できるが、効率化を考えると他の関連委員会（国試委員会、CBT 委員会、薬学教育研究センター）との整理統合が必要に思える。また、OSCE に関しては実務実習教員の関与が必須と思うが、あまりその影は見えない。1 実習施設の実習期間中に大学教員が 3 回巡回に行くことも決まったようである。教員の本来の業務を如何に損なわずにこれらの義務を果たすかという問題は直近の検討課題である。
- 国試対策の一環として重要。実効性のある戦略が必要。

委員会名	CBT 委員会	委員名	◎ 藤原英俊、佐々木正憲、高津徳行、 浅田真一
① 年間の活動	(4、 4、)		

[コメント]

- CBT に関しては順調に進んでいるようですが、組織としては上述したように他の委員会との関連が不明。教員と学生に混乱と不満が出なければ特に問題はありませんが。
- 共用試験対策と基本的に同じ。

委員会名	薬学教育研究 センター	委員名	◎ 藤原英俊、佐々木正憲、土橋洋史、 高津徳行
① 年間の活動	(4、 3、)		

[コメント]

- 本センターの業務も着実に行われていると思います。ただし、本センターが担う業務は成績下位の学生指導と旧課程の学生の国家試験のみに理解できます。成績下位の学生指導は責任も重く、重要な仕事ですが、今少し CBT や国試委員会と協調して、こちらへの関与もすべきではないでしょうか。
- 新薬学教育制度のもと発足した組織であり、試行段階であろうが、教員、学生双方のメンタルヘルスケア問題が出てくることは深刻で、本来の趣旨から外れているのではないかと懸念する。

委員会名	高度薬剤師教育研究センター	委員名	◎長友孝文、上野和行、高中紘一郎、影向範昭、朝倉俊成、若林広行、渡邊賢一
① 年間の活動	(5、4、)		
[コメント]			

- 薬剤師の生涯教育を担うという主旨から本センターが設立され、昨年は認証機構からプロバイダーとして認定されている。スタートしたばかりであるが、地域医療の向上および薬剤師の高度化に向けて、これから積極的な運営が望まれる。
- 高邁な理想に向かって着実な実績を上げられるよう発展を期待したい。

委員会名	薬用植物園運営委員会	委員名	◎ 白崎仁、池城安正、武久智一、一柳孝司
① 年間の活動	(4、4、)		
[コメント]			

- 薬用植物園は地域住民にとってシンボル的存在であることから、市あるいは町との協同事業として折にふれ地域住民に開放したらどうか。ホームページも見やすくなっている。
- 提言にもあるように、薬用植物園は薬科大学の地域貢献の大きな目玉の一つである。市民の関心の高い企画をたて、地域連携の実をあげて欲しい。

委員会名	薬学部倫理委員会	委員名	小宮山忠純、大和進、上野和行、若林広行 尾崎昌宣、鈴木正利（事務部）、北川幸己
① 年間の活動	(3、 3、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新しく立ち上がった委員会であり、特に現時点では問題点は見当たらない。遺伝子組み換え実験や動物実験などに関してもいずれこの委員会との連携が必要になるかもしれない。 ● 全学組織として立ち上げたことを評価する。言うまでもなく研究倫理のみならず人倫に関することも含むと理解するが、セクハラ、パワハラなど大学においても等閑視できない問題は多い。 			

委員会名	遺伝子実験施設 管理委員会	委員名	◎ 小宮山忠純、渡邊賢一、尾崎昌宣、 安藤昌幸
① 年間の活動	(3、 3、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昨年と同様、順調に推移したことであるが、問題点の定期にもあるように、毎年変わる利用者の倫理を徹底されたい。 ● 倫理委員会との連携を密に図ることが必要である。 			

委員会名	実験動物施設 管理委員会	委員名	◎尾崎昌宣、渡邊賢一、若林広行、 (応用) 佐藤真治、市川進一、三宅紀子
① 年間の活動	(4、 3、)		

[コメント]

- 動物者の管理は、理想的には専任の管理者の常駐が望ましいが、資金面での問題が出てくる。受益者負担が原則であろうが、これは学内事情に沿って学内で議論されるべきであろうと思う。新規程のスムーズな運用は利用者にとっては重要であり、適切な方法を見つけ出されたい。
- 現代は“動物倫理”上の問題も指摘されていることに十分留意されたい。

委員会名	体育施設管理運営委 員会	委員名	◎高橋努、尾崎昌宣、本澤忍、 太田達夫 (応用)、中村豊 (応用)
① 年間の活動	(3、 3、)		

[コメント]

- 順調に運営されたとのことで特にコメントは無い。昨年同様、問題点の提起は利用者の要求と理解できる。
- 今後はメンタルヘルスケアの一側面としての意義を重視する時代になるのでは。

委員会名	放射線安全管理委員会 RI 利用施設運営委員会	委員名	◎安藤昌幸、宮本昌彦、梨本正之（応用）、 新井祥生（応用）、鈴木正利（事務部）、神田 優作（事務部）ら
① 年間の活動	(3、4、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急事態対応要領の案を作成し、試用中とのことであるが、これは重要である。利用者は安全を充分に確認した上で実験を行うのみならず、使用器具の廃棄等についても充分な配慮が必要である。 ● 今後はメンタルヘルスケアの一側面としての意義を重視する時代になるのでは。 			

委員会名	大学院入試 委員会	委員名	◎大野智、河野健治、鍋倉智裕、田辺顕子
① 年間の活動	(3、3、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 6年制の上に立つ大学院の指針も出てきているので、早急に制度作りに着手する必要がある。4年制コースの学生に対する大学院は、平成22年度より薬学部では設置しないとすれば、研究をどのように継続するか。 ● 新制度における大学院のあり方が現実の問題になったという感がある。学生に対ししっかりととしたオリエンテーションが必要である。 			

委員会名	サイバーキャンパス 推進委員会	委員名	◎ 杉原、(薬学) 上野、高中、神田循吉、 (応用) 米田、浦上、新井 (事務部) 生野、茂木、白鳥
① 年間の活動	(5、4、)		
<p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育効率を中心に考えた内容であり高く評価できる。学生の評判もよく、教員の更なる支援を仰げばさらに充実したものになるであろう。資料の公開は原則的にはなされるべきだが、記載にもあるように、まだ纏まっていない新しいプロジェクトに関する卒業論文などは特許も含めて一定期間の秘密保持も必要かもしれない。教員のコンセンサスを得ておく必要がある。 ● 時代の趨勢を“先取り”(?)した大学としての対応に敬意を表したい。学生と教員との技術上の“世代格差”が推進を阻むこともあるかも知れないが、逆に若者の“暴走”を注意深く指導する必要がある。 			